

防災に関する住民意識調査報告書

～三宅町～

2019/4/12

奈良県防災士会

文責： 川口 均

東日本大震災において、「釜石の奇跡」を起こした釜石東中学校は防災教育及び訓練を継続的に行い、災害文化を育んできた。災害文化とは、浸水常襲地域等のコミュニティにおいて醸成された人々の災害から命と財産を守るための叡智といえる。災害文化を持つコミュニティは、持たないコミュニティよりも災害被害のインパクトを減少させることができる。本調査は、このようなコミュニティの災害文化の進捗を測ることを目的として実施した。

1. 調査概要

表1 調査概要

調査対象	奈良県磯城郡三宅町住民
実施日	2019年2月24日(日)
回答者数	148人
有効回答数	104人(70%)
調査方法	無記名アンケート調査
実施団体	NPO法人 奈良県防災士会

- (ア) 設問への回答漏れがある場合は無効とし統計処理の対象から除いている。
- (イ) 三宅町の回答には無効回答が多いため、データとしての偏りが懸念される。
- (ウ) 有効回答率は95%以上を目指して、回答方法を指導することが望ましい。

2. 回答者のプロフィール

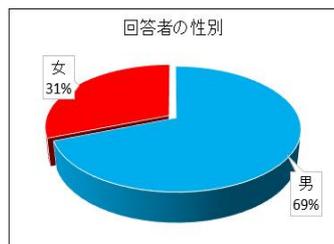


図1

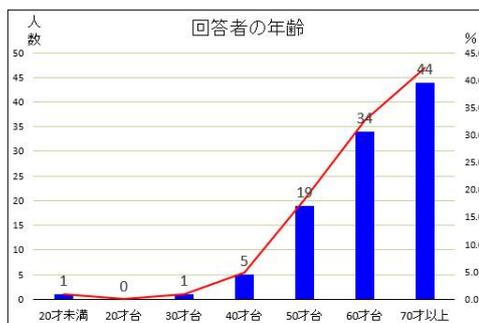


図2

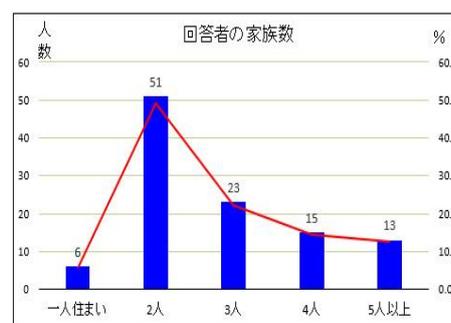


図3

- (ア) 回答者の69%が男性、75%が60歳以上である。
- (イ) したがって、男性寄り、かつ高齢者寄りの偏りを有する調査である。

3. 設問：被災する可能性について

- (ア) 「自分が災害に被災する可能性がある」との回答は89%と高い比率となっており、大部分の回答者は現実を直視できている。
- (イ) 「わからない」「あり得ない」との回答の計が11%もあるため、事実認識に関する啓蒙活動の必要性は、今なお残されている。

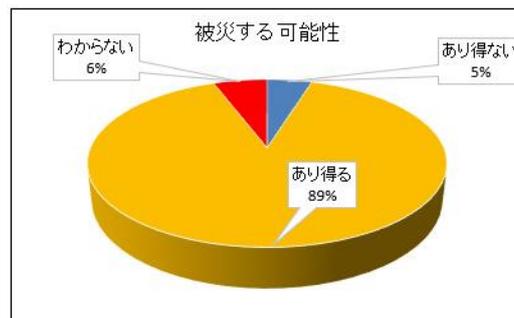


図4

4. 設問：災害についての日常的語らい

- (ア) 「災害についての日常的語らいが有る」との回答は66.3%であり、一般的だと思われる。
- (イ) 一方、「災害についての日常的語らいが無い」との回答が32.7%もあるは、今後の改善課題となる。

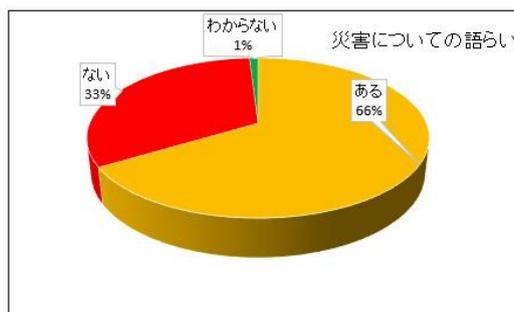


図5

5. 設問：実施している災害情報の入手手段

- (ア) 災害情報入手手段の実施件数は一人当たり2.0件であり、情報入手手段の複数化が実現できている。
- (イ) 一方、「ハザードマップを見ている人」の回答が44%と極端に少ない。ハザードマップは各戸に配布したうえで、さらに、その利活用向上対策が必要とされている状況にある。

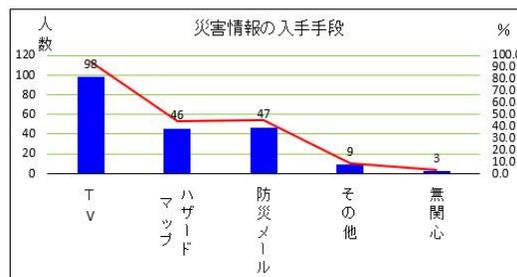


図6

6. 設問：想定している避難方法

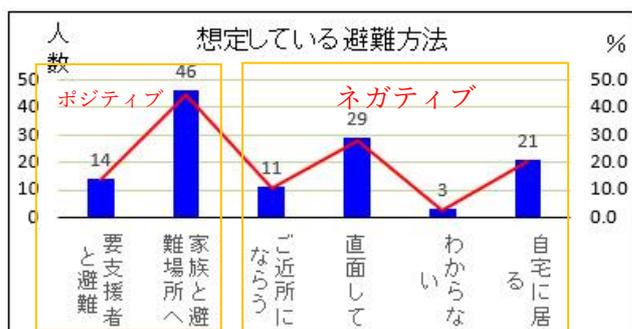


図7

表2 避難の種類（参考）

態度区分	度数	避難形態
ポジティブ避難	1	近隣の要支援者を伴って避難
	2	家族と避難
ネガティブ避難	3	ご近所の行動を真似る
	4	その場に直面して判断する
	5	わからない
	6	自宅に居る

- (ア)「要支援者と共に避難する」の回答は 13.5%と極めて少ない。要支援者対策の在り方をコミュニティとして真剣に話し合う必要がある。
- (イ)「家族と共に避難する」の回答は 44.2%と少なくないが、「要支援者と共に避難する」と合計したポジティブ避難を想定している回答者は 58%に過ぎない。被災時の生存確率向上のためには、ポジティブ避難の重要性の啓蒙活動が望まれる。
- (ウ)「災害に直面してから避難方法を考える」の回答が 27.9%、「自宅に留まる」の回答が 20.2%などのネガティブ避難を選択する回答者が多い。逃げ遅れリスクが高いという現状となっており、特に深刻な問題といえる。

### 7. 設問：自宅の耐震性の有無

- (ア)「自宅の耐震性が不足している」との回答が 39%もある。地震対策の基本は住宅の耐震性であることを再認識し、耐震化率向上に取り組む必要がある。
- (イ)「耐震性が不明」とする回答が 29%と多い。耐震診断を受けると意識変革を起こす誘導策が望まれる。



図 8

### 8. 設問：準備している防災対策

表 3 準備している防災対策

防災対策 n=104	人数	実施率
懐中電灯	74	71.2%
非常食・水	61	58.7%
カセットコンロ	61	58.7%
防災訓練	61	58.7%
地震保険	43	41.3%
予備電池	36	34.6%
お風呂に水	35	33.7%
家具固定	32	30.8%
避難場所	28	26.9%
安否確認	25	24.0%
水入りバケツ	21	20.2%
非常トイレ	16	15.4%
感震ブレーカー	10	9.6%
ガラス飛散防止	4	3.8%
合計	507	-
一人当たり件数	4.9	-
対策なし	18	17.3%

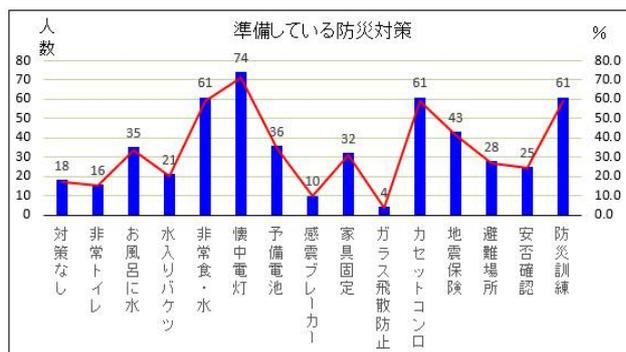


図 9

- (ア)回答者一人当たりの防災対策実施率は 4.9 件と少ない。
- (イ)実施率の高い防災対策は、「懐中電灯」「非常食・水」「カセットコンロ」「防災訓練」「地震保険の加入」となっている。

(ウ)実施率の低い防災対策の中でも特に「避難場所を家族間で相談」の回答は 26.9%と実施率が低い。これは費用のかからない避難行動の基本である。啓蒙の必要性が強く望まれる。

9. 設問：想定する避難方法について－年齢別

(ア)年齢が高くなるに従い避難態度がネガティブになるとの一般的傾向があるが、本調査においても同様の傾向があることが統計的に確認できた。この調査結果は、災害時の生存確率向上の観点から、大きなリスクとなる。高齢者を含めた住民の避難行動をポジティブ避難へ誘導する必要がある。

表 4 想定避難方法－年齢別

回答者の年齢	ポジティブ避難	ネガティブ避難	合計
60歳未満	32% (9)	68% (19)	100% (28)
60歳代	50% (22)	50% (20)	100% (42)
70歳以上	31% (30)	69% (64)	100% (94)

$\chi^2 = 5.574$   $P < 0.1$  にて有意差有り

10. 設問：想定する避難方法について－家族数別

(ア)一般的に、家族数もしくは子供数が多い一家ほど避難率が高いとされている。本調査では、統計的にそのような関係性は見い出せなかった。

(イ)避難方法にかかわらず全体として避難率が高ければ何の問題もない。この調査項目については地元において大いに議論の対象としていただきたい。

表 5 想定避難方法－家族数別

家族数	ポジティブ避難	ネガティブ避難	合計
一人住まい	33% (2)	67% (4)	100% (6)
2人	50%(33)	50%(33)	100%(66)
3人	42%(11)	58%(15)	100%(26)
4人	69%(11)	31% (5)	100%(16)
5人以上	30% (3)	70% (7)	100%(10)

結びの言葉

本報告書を一つの資料として活用し、コミュニティ内の防災上の弱点について議論し、その結果として、改善が前進することを期待する。

以上

NPO 法人 奈良県防災士会  
 理事長 植村信吉  
<https://bousainara.com/>  
[mail@bousainara.com](mailto:mail@bousainara.com)